（様式１）

申請日：平成　　年　　月　　日

犬山商工会議所　会頭　殿

郵便番号

所 在 地

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　印

電話番号

平成３０年度小規模事業者設備投資等補助金【追加公募分】交付申請書

　犬山商工会議所小規模事業者設備投資等補助金【追加公募分】の交付を受けたいので、小規模事業者設備投資等補助事業【追加公募分】実施要綱第５条の規定に基づき下記の書類を添えて申請します。

　申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、小規模事業者設備投資等補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「小規模事業者設備資金等補助金の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても異議は一切申し立てません。

また、本申請にあたり、公募要領に記載された「重要事項」等については、これを確認し、その内容を十分に理解していることを申し添えます。

記

・経営計画書　　　　（別紙１）

・補助対象事業計画書（別紙２）

・支援計画書　　　　（別紙３）＊依頼に基づき、犬山商工会議所が作成します。

・その他必要書類

　　　導入する設備に係る見積書およびカタログ（写し）

　　　店舗・工場・事務所改装の場合、図面等（写し）

　　　市税（市県民税、固定資産税、軽自動車税及び国保税）の未納額がないことの証明書

◇法人の場合

・直近３期分の貸借対照表および損益計算書（写し）

◇法人及び法人として創業する場合

・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

＊事業実施期間内に証明書の交付を受けた者は、交付を受けた後速やかに提出すること

◇個人事業主の場合

・直近３期分の確定申告書（写し）

（第一表、第二表、収支内訳書または所得税青色申告決算書）

＊収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書（直近３期分）を作成し提出

◇個人として創業者する場合

　・開業届（税務署受付印のあるものの写し）

＊事業実施期間内に開業の届出をした者は、届出た後速やかに提出すること

◇「先端設備等導入計画」の認定申請を行う者の場合

・犬山市が交付した認定書（写し）

◇創業者の場合

・「特定創業支援事業」に係る支援を受けた旨の証明書（写し）

＊事業実施期間内に証明書の交付を受けた者は、交付を受けた後速やかに提出すること

・創業計画書

＊様式は任意。開業時の必要な資金と調達方法及び、創業当初と軌道に乗った後の売上・売上原価（仕入高）・経費・利益の見通しは必須

（別紙１）

経営計画書

＜応募者の概要＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  名称（商号または屋号） | | |  | | | | | | | |
| 代表者役職・氏名 | | |  | | | | | | | |
| 主たる業種 | |  | | | 業種名称 | | | | |  |
| 常時使用する  従業員数※３ | | 人 | | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。  ＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 | | | | | | |
| 資本金額  （個人事業者なら記載不要） | | 円 | | | | | 創業（予定日）または  法人設立年月（和暦） | | | 年　　　月 |
| 直近１期（１年間）  の売上高※４ | | 円  決算期間１年未満の場合：　か月 | | | | | 直近１期（１年間）  の売上総利益※５ | | | 円  決算期間１年未満の場合：　か月 |
| 連 絡 担 当 者 | （ふりがな）  氏名 |  | | | | | | 役職 | |  |
| 住所 | 〒　　　－ | | | | | | | | |
| 電話番号 |  | | | | 携帯電話番号 | | |  | |
| FAX番号 |  | | | | E-mailアドレス | | |  | |

（犬山商工会議所事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。）

※３　公募要領Ｐ.２の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、商工会議所事務局にご相談ください。

※４「直近１期（１年間）の売上高」は、以下の記載金額を転記してください。

・法人の場合：「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額

・個人事業者の場合：「所得税及び復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄、または「収支内訳書・１面」の「収入金額」の「①売上（収入）金額」欄、もしくは「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上（収入）金額」欄の金額

＜注＞①設立から１年未満のため直前決算期間が１年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間（月数）を記載してください（例えば個人から法人成りした後、１年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。

②設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」は「０円」と記載するとともに、「決算期間（月数）」欄も「０か月」と記載してください。

※５「直近１期（１年間）の売上総利益」は、以下の記載金額を転記してください。

・法人の場合：「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額

・個人事業者の場合：「収支内訳書・１面」の「⑩差引金額」欄、または「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「⑦差引金額」欄の金額

＜注＞①設立から１年未満のため直前決算期間が１年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間（月数）を記

載してください（例えば個人から法人成りした後、１年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。

②設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」は「０円」と記載するとともに、「決算期間（月数）」欄も「０か月」と記載してください。

※全ての申請者【必須回答】（風俗営業法に該当する場合は、申請できません。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業として取り組むものが、風俗営業法第２条に  に該当するか否か | □該当す  　る | **□該当し**  **ない** |

※全ての申請者【必須回答】（暴力団員またはその関係者の場合は、申請できません。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業として取り組むものが、暴力団員またはその関係者に該当するか否か | □該当す  　る | **□該当し**  **ない** |

※全ての申請者【必須回答】（市税が未納の場合は、申請できません。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業として取り組むものが、犬山市税（市県民税、固定資産税、軽自動車税及び国保税）を滞納しているか否か | □該当す  　る | **□該当し**  **ない** |

※全ての申請者【必須回答】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １年目事業（平成２８年度）、犬山商工会議所小規模事業者設備投資等補助対象事業の採択・交付決定を受け、補助事業実施した者か否か | □補助事業者である。 | **□補助事業者でない** |
| ２年目事業（平成２９年度【１回目】または【追加募集】）、犬山商工会議所小規模事業者設備投資等補助対象事業の採択・交付決定を受け、補助事業実施した者か否か | □補助事業者である。 | **□補助事業者でない** |
| （１年目事業～２年目事業のいずれか補助事業者の方のみ）  それぞれ該当する回の補助事業での設備投資内容及び売上増加策または付加価値増加策、成果を記載したうえで、今回の補助事業との違いを記載してください。  なお、前回（平成３０年度）の本補助事業対象者は、今回の申請はできません。 | | |

|  |
| --- |
| １．企業理念 |
| ２．企業概要 |
| ３.　顧客ニーズと市場の動向 |
| ４．自社や自社の提供する商品・サービスの強み |
| ４－２．今後の設備投資計画【「先端設備等導入計画」の認定申請を行い、補助上限額の引き上げを希望する事業者のみ記入】  □　先端設備等導入計画の認定申請を行う意志がある（該当する事業者はチェックを入れてください。）  先端設備等の導入（設置）場所を記入：  　　　犬山市 |
| ５．経営方針・目標と今後のプラン |

※経営計画書の作成にあたっては商工会議所事務局と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※全ての欄が必須記入です。欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

（別紙２）

補助対象事業計画書

名　称：

１．補助対象事業の内容

|  |
| --- |
| 1．補助対象事業で行う事業名【必須記入】（30文字以内で記入すること）及び事業期間  　　事業名  　　事業期間　　　　　年　　月　　日（　）～　　　年　　月　　日（　） |
| 2．設備投資等の取組内容【必須記入】（設備投資等の取り組み内容を記入すること）  　　導入する設備内容、場所、金額、時期等 |
| ３．事業者の今期事業年度（平成　年　月　日～平成　年　月　日）  売上額向上見込　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：万円   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | H27  実績 | H28  実績 | H29  実績 | 今期  見込 | H31  見込 | H32  見込 | H33  見込 | | 売上額 |  |  |  |  |  |  |  | | 伸び率 |  |  | 100% |  |  |  |  | | 備考 |  |  |  |  |  |  |  |   付加価値額向上見込　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：万円   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | H27  実績 | H28  実績 | H29  実績 | 今期  見込 | H31  見込 | H32  見込 | H33  見込 | | 付加価値額 |  |  |  |  |  |  |  | | 伸び率 |  |  | 100％ |  |  |  |  | | 売上高 |  |  |  |  |  |  |  | | 売上原価 |  |  |  |  |  |  |  | | 一般管理費 |  |  |  |  |  |  |  | | 営業利益 |  |  |  |  |  |  |  | | 人件費 |  |  |  |  |  |  |  | | 設備投資額 |  |  |  |  |  |  |  | | 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |   　　付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費  　　営業利益　＝売上高－（売上原価＋一般管理費）  　　人件費　　＝役員報酬、専従者給与、福利厚生費を含む  　　※個人事業者は、１月～１２月を基準として記入すること。  　　※法人事業者は、法人の決算日を基準として記入すること。 |
| 4.　補助対象事業の効果【必須記入】 |

※採択時に、「事業者名称」および「補助対象事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

２．経費明細表【必須記入】

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳（単価×数） | 補助対象経費(税抜) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （１）補助対象経費合計 | | |  |
| （２）補助金交付申請額　　　（１）×補助率2/3以内（円未満切捨て） | | |  |

※経費区分には、「①機械装置等購入経費」②「外注費」③「車両運搬具購入経費」④「ソフトウェア購入経費」⑤「先端設備等導入計画に基づき導入する設備等購入経費」⑥「その他」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税については、税抜で記載してください。

※（２）の上限は３０万円。ただし、補助対象経費に「先端設備等導入計画」に基づき導入する所定の設備等が含まれる場合は、当該上限額を５０万円にまで拡大することとします。

３．資金調達方法【必須記入】

＜補助対象経費の調達一覧＞　　　　　　＜２．補助金相当額の手当方法＞(※３)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |  | 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |
| 1.自己資金 |  |  | 2-1.自己資金 |  |  |
| 2.設備投資等補助金（※１） |  |  | 2-2.金融機関からの借入金 |  |  |
| 3.金融機関からの借入金 |  |  | 2-3.その他 |  |  |
| 4.その他 |  |  |  |  |  |
| 5.合計額  （※２） |  |  |  | | |

※１　補助金額は、２．経費明細表（２）補助金交付申請額と一致させること。

※２　合計額は、２．経費明細表（１）補助対象経費合計と一致させること。

※３　補助対象事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

**（２、３．の各項目について記載内容が多い場合、適宜、行数・ページ数を追加できます。）**

**支援担当者が記入**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙３）

**【追加公募】**

記入日：平成　　年　　月　　日

犬山商工会議所　会頭　殿

犬山商工会議所

支援担当者(確認者)所属

氏　　　　　名：　　　　　　　　　　　　　　　担当者印

小規模事業者設備投資等補助対象事業　支援計画書

　小規模事業者設備投資等補助金の交付を申請した下記１の事業者について、当該事業が採択された場合においては下記２によりその実施を支援します。

記

１．支援対象事業者

　　　事業者名称：

２．支援内容

|  |
| --- |
| （１）企業からの要望 |
| （２）支援目標 |
| （３）支援内容  　①補助対象事業期間中の支援   1. 補助対象事業期間終了後３年間の支援 |

（様式３）

**【追加公募】**

平成　　年　　月　　日

　犬山商工会議所　会頭殿

住所

　　　　　　名称

　　　　　　代表者役職

　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者設備投資等補助金【追加公募分】交付申請取り下げ届出書

　平成　年　月　日付け犬商議中発　号で交付決定通知のあった小規模事業者設備投資等補助金の交付の申請は、下記のとおり取り下げることとしたので、小規模事業者設備投資等補助事業【追加公募分】実施要綱第８条の規定に基づき届け出ます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１．補助対象事業の名称

２．交付申請の取り下げ理由

（様式４）

**【追加公募】**

平成　　年　　月　　日

　犬山商工会議所　会頭殿

住所

　　　　　　名称

　　　　　　代表者役職

　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者設備投資等補助対象事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

　平成　年　月　日付け犬商議中発　号で交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、小規模事業者設備投資等補助事業【追加公募分】実施要綱第１０条第１項の規定に基づき承認を申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１．変更の理由

２．変更の内容

　（１）補助対象事業内容の変更

　（２）経費の配分の変更　（別紙）

（別紙）

　　　　　　　　　　　　　　経費の配分の変更

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経　費　区　分 | 補助対象経費 | | | |
| 変更前 | | 変更後 | |
| 内容 | 金額 | 内容 | 金額 |
| １．機械装置等購入経費 |  |  |  |  |
| ２．外注費 |  |  |  |  |
| ３．車両運搬具購入経費 |  |  |  |  |
| ４．ソフトウエア購入経費 |  |  |  |  |
| ５．先端設備等導入計画に基づき導入する設備等購入経費 |  |  |  |  |
| ６．その他 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※消費税抜き金額で記載すること

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 変更前 | 変更後 |
| 補助金額  （補助対象経費合計の2/3以内） |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※変更前の補助金額を上限とする。

（様式５）

**【追加公募】**

平成　　年　　月　　日

　犬山商工会議所　会頭殿

住所

　　　　　　名称

　　　　　　代表者役職

　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者設備投資等補助対象事業の中止（廃止）承認申請書

　平成　年　月　日付け犬商議中発　号で交付決定通知のあった上記補助対象事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、小規模事業者設備投資等補助事業実施要綱【追加公募分】第１３条の規定に基づき承認を申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１．中止（廃止）の事業名

２．中止（廃止）の理由

３．補助対象事業中止の期間（廃止の時期）

（様式６）

**【追加公募】**

平成　　年　　月　　日

　犬山商工会議所　会頭殿

住所

　　　　　　名称

　　　　　　代表者役職

　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者設備投資等補助対象事業の事故報告書

　補助対象事業について（・予定の期間内に完了できない　・実施が困難）となったので、小規模事業者設備投資等補助事業実施要綱【追加公募分】第１４条の規定に基づき下記のとおり報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１．補助対象事業名

　　　小規模事業者設備投資等補助対象事業

　　（平成　　年　　月　　日）交付決定　犬商議中発　　号

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．事故の原因および内容

４．事故に係る金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

５．事故に対して取った措置

６．事業の遂行と完了日の予定

７．事故が事業に及ぼす影響

（様式７）

平成　　年　　月　　日

**【追加公募】**

犬山商工会議所　会頭殿

住所

　　　　　　名称

　　　　　　代表者役職

　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者設備投資等補助対象事業の実施状況報告書

　補助対象事業の実施及び収支の状況について、小規模事業者設備投資等補助事業実施要綱【追加公募分】第１５条の規定に基づき下記のとおり報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１．補助対象事業名

　　　小規模事業者設備投資等補助対象事業

　　（平成　　年　　月　　日）交付決定　犬商議中発　　号）

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．補助対象事業の内容

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の概要

　　ⅰ）具体的内容

　　ⅱ）本事業の進め方イメージ

（４）〇〇月末現在の実施状況

　　　（①当初計画の内容、②当初計画の実施状況、③直面した課題とその対応状況、

　　　　の３点について記入）

（５）〇〇月末現在の事業経費の状況

（６）本補助対象事業がもたらす効果等

（７）本補助対象事業の推進にあたっての改善点、意見等

（様式８）

平成　　年　　月　　日

**【追加公募】**

　犬山商工会議所　会頭殿

住所

　　　　　　名称

　　　　　　代表者役職

　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者設備投資等補助対象事業の実績報告書

　補助対象事業が完了したので、小規模事業者設備投資等補助事業実施要綱【追加公募分】第１６条の規定に基づき下記のとおり報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１．補助対象事業名

　　　小規模事業者設備投資等補助対象事業【追加公募分】

　　（平成　　年　　月　　日）交付決定　犬商議中発　　号）

２．事業期間

　　　開始　　平成　　年　　月　　日

　　　終了　　平成　　年　　月　　日

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の具体的な取組内容

（４）事業成果（概要）

（５）事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙）

（６）本補助対象事業がもたらす効果等

（７）本補助対象事業の推進にあたっての改善点、意見等

（８）取得財産等管理明細表（実施要綱【追加公募分】様式１３）

（別紙）

　　　　　　　　　　　　　　　支出内訳書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経　費　区　分 | 補助対象経費  （税抜き） | 設　備　名 | 購入先・外注先  事業者名 |
| １．機械装置等購入経費 |  |  |  |
| ２．外注費 |  |  |  |
| ３．車両運搬具購入経費 |  |  |  |
| ４．ソフトウエア購入  経費 |  |  |  |
| ５．先端設備等導入計画に基づき導入する設備等購入経費 |  |  |  |
| ６．その他 |  |  |  |
| 補助対象経費合計 |  |  |  |
| (1)補助対象経費合計の  　３分の２の金額  （円未満切り捨て） |  |  |  |
| (2)交付決定通知書記載  　の補助金の金額 |  |  |  |
| (3)補助金額  　(1)または(2)の  いずれか低い金額 |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　※消費税抜き金額で記載すること

　　　※当該設備の見積書（税抜１００万以上の場合は２社以上）

　　　※当該設備の発注書（店舗での購入は不要）

　　　※当該設備の納品書

　　　※当該設備の完了報告書（店舗での購入は不要）

　　　※当該設備の領収書

　　　※当該設備の写真（着手前、着手後　または、設置前、設置後）

　　　　　　　　　　　（ソフトウエアはパッケージの写真）

（様式９）

平成　　年　　月　　日

**【追加公募】**

　犬山商工会議所　会頭殿

住所

　　　　　　名称

　　　　　　代表者役職

　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者設備投資等補助対象事業の売上等成果報告書

　補助対象事業の成果状況について、小規模事業者設備投資等補助事業実施要綱【追加公募分】第１６条第２項の規定に基づき下記のとおり報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１．補助対象事業名

　　　小規模事業者設備投資等補助対象事業【追加公募分】

　　（平成　　年　　月　　日）交付決定　犬商議中発　　号）

２．事業期間

　　　開始　　平成　　年　　月　　日

　　　終了　　平成　　年　　月　　日

２．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の具体的な取組内容

（４）事業完了後の成果（概要）

　　　　事業年度、翌年度、翌々年度、３年後　　（報告年度を○印）

　　　　※別紙の「事業年度終了後４年間の売上等実績額報告書」を添付

（５）本補助対象事業がもたらした効果等

（６）本補助対象事業の推進にあたっての改善点、意見等

（別紙）

　　　　　　　　事業年度終了後４年間の売上等実績額報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

今期事業年度　　（平成　年　月　日～平成　年　月　日）（決算期間）

売上額向上見込　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：万円

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ３年前  H27実績 | 前々年度  H28実績 | 前年度  H29実績 | 事業年度  H 30実績 | 翌年度  H31実績 | 翌々年度  H32実績 | ３年後  H33実績 |
| 売上額 |  |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率 |  |  | 100% |  |  |  |  |
| 備考 |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　※万円以下の端数は、四捨五入

付加価値額向上見込　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：万円

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ３年前  H27実績 | 前々年度  H28実績 | 前年度  H29実績 | 事業年度  H 30実績 | 翌年度  H31実績 | 翌々年度  H32実績 | ３年後  H33実績 |
| 付加価値額 |  |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率 |  |  | 100％ |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |  |  |  |  |
| 一般管理費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 設備投資額 |  |  |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　※万円以下の端数は、四捨五入

　※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

　　　　※営業利益　＝売上高－（売上原価＋一般管理費）

　　　　※人件費　　＝役員報酬、専従者給与、福利厚生費を含む

　　　　※個人事業所の事業年度は、１月１日～１２月３１日までを基準とします。

　　　　※法人事業所の事業年度は、当該法人の決算日の翌日から決算日までとします。

　　本報告書は事業終了後、事業年度及び翌年度から３年間、決算終了後２カ月以内に報告してください。　ただし法人について、補助事業年度（今期）は、１２月末時点での、数値を２月末までに報告してください。

（様式１１）

平成　　年　　月　　日

**【追加公募】**

　犬山商工会議所　会頭殿

住所

　　　　　　名称

　　　　　　代表者役職

　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者設備投資等補助金精算払い請求書

　補助対象事業に係る補助金の支払いを受けたいので、小規模事業者設備投資等補助事業実施要綱【追加公募分】第１８条第２項の規定に基づき下記のとおり請求します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１．補助対象事業名

　　　小規模事業者設備投資等補助事業【追加公募分】

　　（平成　　年　　月　　日）交付決定　犬商議中発　　号

２．請求金額（単位は円とし、算用数字を用いること）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．振込先金融機関名、支店名、預金種別、口座番号及び預金の名義

　　　振込先金融機関名

　　　支店名

　　　預金種別

　　　口座番号

　　　預金名義カタカナ

　　　預金名義

　　　　以上、５項目について通帳のコピーを添付してください。

（様式１２）

　　　　　　小規模事業者設備投資等補助事業に係る取得財産等管理台帳

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年  月日 | 保管  場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、所得価格または効用の増加価格が実施要綱第

２２条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が

　　　　異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

（様式１３）

　　　　　　小規模事業者設備投資等補助事業に係る取得財産等管理明細表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 保管  場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、所得価格または効用の増加価格が実施要綱第

２２条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が

　　　　異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

　　　４．事業の実績報告書に添付して提出してください。

（様式１４）

**【追加公募】**

平成　　年　　月　　日

　犬山商工会議所　会頭殿

住所

　　　　　　名称

　　　　　　代表者役職

　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者設備投資等補助金に係る取得財産等の処分承認申請書

　小規模事業者設備投資等補助金により取得した財産を下記のとおり処分したいので、小規模事業者設備投資等補助事業実施要綱【追加公募分】第２２条第３項の規定に基づき承認を申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１．品目および取得年月日

２．取得価格および時価

３．処分の方法

４．処分の理由